

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	18 - 文学 - 2
-----------------	-------------

平成18年度配分 研究成果の概要

研究名	地域における行政評価の有効活用のあり方に関する研究				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部長特別研究費				1,300 千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策	文化政策	准教授	田中 啓	(単独)
共同研究者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀要 静岡文化芸術大学 研究紀要		号数	第7号 (2007年3月発行)	
	2 学会等での発表 学会等名: 日本評価学会第8回全国大会		発表日 (発表 予定日)	平成19年11月10-11日 (予定)	
	3 その他 発表の方法: EGPA(European Group of Public Administration) Conference 2006 (Madrid, Spain)		発表日 (発表 予定日)	平成19年9月17-21日 (予定)	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

地域において行政評価の成果を地域の発展等に有効活用していくための方策を検討することが、本調査研究の目的である。具体的には、行政、議会、市民といった地域の主体毎の視点から行政評価の意義や取り組みのあり方などを検討する。

平成17年度は、国内の主要自治体(約 840 団体)に対してアンケート調査を行い、行政評価の導入・活用の実態を把握したほか、米国の自治体における行政評価への取り組みを調査した。昨年度の成果を踏まえ、平成18年度は国内外の自治体における行政評価の活用実態をさらに詳しく把握することをめざした。また、(地方)議会と行政評価の関係に注目し、その現状を把握した上で、議会(または議員)による行政評価の活用のあり方について検討を行った。

(研究の実施方法等)

1. 行政評価に関して特徴的な取り組みを行っている国内外の自治体や行政機関の実態を把握し、自治体における行政評価の具体的な活用方法を検討する上での参考とする。そのために、国内・海外(主にアメリカ)の現地調査を実施した。
2. 国内における議会・議員の行政評価への姿勢や取り組みの実態を把握した。そのために、県内自治体における議会の動向を調査するほか、行政評価への意識の高い議員に対してインタビュー調査を行った。
3. 1、2から得た知見を基にして、自治体における行政評価のあり方や議会における行政評価の活用方策について提言を行った。
4. 平成18年9月にイタリア(ミラノ)で開催された行政評価の専門家会議(Conference of the European Group of Public Administration)に参加し、本研究のこれまでの研究成果を報告した。

(得られた成果等)

- ・平成17年度末に実施した自治体向けアンケート調査の結果を詳細に分析することにより、これまで明らかにされていなかった行政評価の実態(特に導入の成果など)を解明することができた。分析結果は、政策提言を含むレポートとして取りまとめ、回答自治体や専門家に広く配布した。
- ・引き続き国内外の事例調査を行うことにより、アンケート調査で得られた知見を確認することや、政策提言につながる先進的な取り組みを把握することができた。
- ・議会・議員の行政評価に対する取り組みについては、市町村議会の議員に対するインタビューを実施した他、静岡県議会において行政評価結果が活用されている事例などを把握した。ただし、全般적으로는議会・議員サイドの行政評価に対する関心が低いことがわかった。
- ・議会・議員の行政評価に対する意識を把握するためにアンケート調査を実施することの必要性を認識した。平成18年度中は時間・予算面で対応が困難であったことから、平成19年度の調査を実施することを想定して、関係機関への要請等を行った。
- ・平成17・18年度の研究成果を活用して論文を執筆し、国内外で報告を行った。主な発表場所は、日本評価学会(平成18年12月)、EGPA(European Group of Public Administration、平成18年9月)、「評価クォーター」(行政管理研究センター、平成19年4月)などである。
- ・県内の自治体から、行政評価に関して意見等を求められることが少なくないが、その際には、本研究の成果を利用することにより、有意義な助言を与えることにつながっている。

※平成18年度には浜松市と袋井市からの受託研究を並行して実施した。両受託研究のテーマは本特別研究と同様であったことから、本研究を深めていく上で大変有意義であった。また逆に、本研究の成果を受託研究にフィードバックすることにより、研究成果の質を高めることにもつながっており、特別研究と受託研究の間には良好な相乗効果が生まれている。